

第Ⅱ部 資料

調 查 票

高齢者の雇用・採用に関する調査

ご記入にあたってのお願い

1. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用しますので、ありのままをご記入ください。
2. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、□や（ ）、 _____ にご記入いただくものがあります。
3. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
4. 特にことわりのない場合、調査の回答時点は、**2008年8月1日現在**でお答えください。
5. この調査は、**企業**を単位として行っています。従って、**本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体について**お答えください。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、**2008年9月1日（月）まで**にご投函ください。
7. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、サマリーをお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。
8. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせください。

平成20年8月

※ この調査の実施業務は、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社サーベイリサーチセンター（社会情報部 担当：花村、高久、佐伯）

（TEL：0120-380-641、FAX：03-5832-7060、E-mail：）

お問い合わせ時間（月～金曜日の平日）10:00～12:00、13:00～17:00

【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（雇用戦略部門 担当：藤井）

（TEL：03-5903-6235、FAX 03-5991-5133、E-mail：）

※ 労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>）
お問い合わせ時間（月～金曜日の平日）10:00～12:00、13:00～17:00



C820008(04)

サーベイリサーチセンターは個人情報保護をお約束する「プライバシーマーク」の認定を受けております。（社）日本マーケティングリサーチ協会 / 認定番号 C820008(04)

※本調査で、「正社員」とは、期間の定めのない雇用契約によって働く社員のことを指します。また「従業員」とは、正社員のほか、パートタイマー・アルバイト・契約社員を含み、派遣社員・請負社員は除きます。

I. 60歳到達後の正社員の雇用確保について

問1 貴社の正社員には定年がありますか（1つに○）。

- 1 全員定年がある
- 2 定年がある正社員と、ない正社員がいる
- 3 全員、定年がない ⇒ **問3**へ

▶付問1 貴社の正社員の定年年齢は何歳ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。また、複数の定年年齢が設けられている企業の方は、対象となる正社員が最も多い年齢の番号を記入してください。

- | | | | | | |
|---|-----|---|-----|----|-----------|
| 1 | 60歳 | 5 | 64歳 | 9 | 68歳 |
| 2 | 61歳 | 6 | 65歳 | 10 | 69歳 |
| 3 | 62歳 | 7 | 66歳 | 11 | 70歳以上（ 歳） |
| 4 | 63歳 | 8 | 67歳 | | |

（複数の定年年齢が設けられている企業の方のみ）

対象となる正社員が最も多い定年年齢の番号・・・（ ）

付問2 貴社には定年まで勤務した正社員を対象とする継続雇用制度（再雇用制度または勤務延長制度）がありますか。

※ここで「再雇用」とは、定年年齢に達した者をいったん退職させた後、再び雇用することを意味します。また「勤務延長」とは、定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用することを意味します。

- 1 ある ⇒ **問2**へ
- 2 ない ⇒ **問3**へ

問2 定年まで勤務した正社員を対象とする継続雇用制度を設けている企業の方にうかがいます。

(1) 貴社の継続雇用制度はどのようなものですか（1つに○）。

- 1 再雇用制度のみを設けている
- 2 勤務延長制度のみを設けている
- 3 再雇用制度と勤務延長制度を設けている

(2) 貴社では、継続雇用制度の上限年齢を定めていますか。

- 1 定めている 2 定めていない

↓

付問 貴社の継続雇用制度の上限年齢は何歳ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。また、複数の上限年齢を設けられている企業の方は、対象者が最も多い年齢の番号を記入してください。

- | | | | | | |
|---|-----|---|-----|----|-----------------|
| 1 | 60歳 | 5 | 64歳 | 9 | 68歳 |
| 2 | 61歳 | 6 | 65歳 | 10 | 69歳 |
| 3 | 62歳 | 7 | 66歳 | 11 | 70歳以上 (歳) |
| 4 | 63歳 | 8 | 67歳 | | |

(複数の上限年齢が設けられている企業の方のみ)

対象者が最も多い上限年齢の番号・・・()

(3) どのような人を継続雇用制度に基づいて雇用していますか (1つに○)。

- 1 希望者全員 ⇒ (5) へ
2 希望者のうち、継続雇用制度の対象者についての基準に適合する者 ⇒ (4) へ

(4) (3) で、「2 継続雇用制度の対象者についての基準に適合する者」に○をつけた方にうかがいます。基準はどのようなものですか (あてはまるものすべてに○)。

- | | |
|-------------------------|--------------------------------------|
| 1 働く意思・意欲があること | 9 一定の業績評価 |
| 2 出勤率、勤務態度 | 10 定年到達前についていた役職 |
| 3 健康上支障がないこと | 11 定年到達時の社内における格付け |
| 4 現職を継続できること | 12 特定健康診査の結果 |
| 5 会社が提示する職務内容に合意できること | 13 その他 (具体的に:) |
| 6 熟練や経験による技能・技術をもっていること | |
| 7 専門的な資格をもっていること | |
| 8 他の社員を指導・教育できること | |

(5) 正社員を定年後、継続雇用した際、どのような雇用・就業形態で働かせることになっていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。また、最も該当者が多い雇用・就業形態の番号を記入してください。

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| 1 正社員 | 4 関連会社の従業員 |
| 2 嘱託・契約社員 | 5 その他 (具体的に:) |
| 3 パート・アルバイト | |

最も該当者が多い雇用・就業形態の番号・・・()

(6) 制度の活用希望の状況について

①定年に到達した正社員のうち、毎年、何%程度の人が制度の活用を希望していますか。過去3年間でのおよその平均でお答えください (1つに○)。

- | | | |
|------------|-------------|--------------|
| 1 10%未満 | 5 60～70%未満 | 9 全員 |
| 2 10～30%未満 | 6 70～80%未満 | 10 定年到達者がいない |
| 3 30～50%未満 | 7 80～90%未満 | |
| 4 50～60%未満 | 8 90～100%未満 | |

②制度の活用を希望した正社員のうち、毎年、何%程度の人が実際に継続雇用されていますか。過去3年間でのおよその平均でお答えください（1つに○）。

- | | | |
|------------|-------------|--------------|
| 1 10%未満 | 5 60～70%未満 | 9 全員 |
| 2 10～30%未満 | 6 70～80%未満 | 10 定年到達者がいない |
| 3 30～50%未満 | 7 80～90%未満 | |
| 4 50～60%未満 | 8 90～100%未満 | |

問3 貴社では60歳に到達する前の正社員を対象に、60歳以降の働き方や生活に関するセミナー・説明会を実施していますか。

- 1 実施している⇒ _____ 歳から参加可能 2 実施していない

↓

付問 セミナー・説明会の参加者に60歳以降の状況について会社側から説明しているのは、以下のうち、どの項目ですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1 雇用形態（正社員か、非正社員かなど） | 5 勤務場所 |
| 2 雇用契約期間 | 6 仕事内容 |
| 3 賃金水準 | 7 年金など公的給付の状況 |
| 4 労働時間、勤務日数 | 8 その他（具体的に： _____） |

問4 貴社では、60歳以降の雇用を円滑に進めるために、60歳に到達する前の正社員を対象に研修を実施していますか。

- 1 実施している 2 実施していない

↓

付問 実施の目的は何ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 これまでの蓄積してきたスキルやノウハウをさらに伸ばすためのもの
- 2 予想される仕事の変更に対応するためのもの
- 3 職場でのコミュニケーションに関するもの
- 4 60歳以降、継続して雇用された際の基本的な心構えに関するもの
- 5 その他（具体的に： _____）

問5 貴社には60歳に到達する前の正社員を、他社に転籍させる制度がありますか。

- 1 ある 2 ない

↓

付問 制度の適用が開始になるのは何歳からですか・・・ _____ 歳から

問6 貴社では50歳以上の正社員を対象として、a～cの取組みを実施していますか。実施しているものに○をしてください。また、実施している取組みについては、①何歳以上の正社員が利用可能か、②昨年（2007年）、制度を利用した正社員の数をお答えください。

取組み実施の有無（実施しているものに○）	a～cのうち、○をつけた取組みのみ①・②を回答	①制度を活用できる正社員の年齢	②昨年、制度を活用した正社員の人数
		() 歳から	() 名
a. 常設の早期退職優遇制度	→	() 歳から	() 名
b. 転職支援のための取組み（転籍は除く）		() 歳から	() 名
c. 独立開業支援のための取組み		() 歳から	() 名

(2) 60代前半の継続雇用されている従業員の週所定労働時間は、どのように定められていますか。①定年到達前の従業員（定年制度がない場合も含む）、②定年到達後、継続雇用制度によって雇用されている従業員、それぞれの所定内労働時間としてあてはまるものすべてに○をしてください。

	フルタイム勤務	フルタイム勤務の四分の三程度	フルタイム勤務の二分の一程度	フルタイム勤務の二分の一未満	そうした従業員はいない
①定年到達前の従業員（定年制度がない企業の従業員も含む）	1	2	3	4	5
②定年到達後、継続雇用制度によって雇用されている従業員	1	2	3	4	5

付問 上記問9で、①、②のいずれにおいても、2～4に○をつけなかった企業の方にうかがいます。フルタイム以外の就業時間の設定を行っていないのはどのような理由からですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 高齢者の積極的活用の趣旨からフルタイムが一番ふさわしいと考えるから
- 2 業務の遂行が難しくなるから
- 3 利用者が少ないと見込まれるから
- 4 労働時間管理が難しいから
- 5 従業員の社会保険の扱いに手間がかかるから
- 6 その他（具体的に： _____）

問10 貴社の60代前半の継続雇用者のうち、以下のa～dのような形で勤務しているのはそれぞれどの程度ですか。大体の割合をお答えください（いない場合は「0」と記入してください）。

60代前半の継続雇用者 (100%)	勤務状況		
	a. 正社員で	フルタイム勤務	
b. 正社員で	フルタイム以外の勤務		%
c. 正社員以外で	フルタイム勤務		%
d. 正社員以外で	フルタイム以外の勤務		%

問11 60代前半の継続雇用者の賃金水準を決める際に、考慮しているのはどういった点ですか。①定年到達前の従業員（定年制度がない企業の従業員も含む）、②定年到達後、継続雇用制度によって雇用されている従業員それぞれについて、あてはまるものすべてに○をしてください。また、賃金水準を決定する際の基準として最も重視している項目の番号を（ ）内にご記入ください。

※なお、①定年到達前の従業員、②定年到達後、継続雇用制度によって雇用されている従業員のいずれかはいないという企業の方は、「10 そうした従業員はいない」に○をつけ、回答欄には番号を記入しないでください。

i. 賃金水準決定の際に考慮している点（①、②それぞれについて、あてはまるものすべてに○）

	①定年到達前の従業員	②定年到達後、継続雇用制度によって雇用されている従業員
1 業界他社の状況	1	1
2 担当する職務の市場賃金・相場	2	2
3 60歳到達時の賃金水準	3	3
4 自社の初任給水準	4	4
5 自社所在地域の最低賃金	5	5
6 退職金の受給状況	6	6
7 在職老齢年金の受給状況	7	7
8 高年齢雇用継続給付の受給状況	8	8
9 その他（具体的に： ）	9	9
10 そうした従業員はいない	10	10

ii. 賃金水準決定の際に最も重視している点

- ① 定年到達前の従業員（定年制度がない企業の従業員も含む）・・・（ ）
- ② 定年到達後、継続雇用制度によって雇用されている従業員・・・（ ）

問12 60代前半・フルタイム勤務の継続雇用者の処遇についてうかがいます。

(1) 60代前半・フルタイム勤務の継続雇用者のなかで最も多いのは（1つに○）。

- 1 定年到達前の従業員（定年制度がない企業の従業員も含む）
- 2 定年到達後、継続雇用制度によって雇用されている従業員
- 3 60代前半のフルタイム勤務の従業員はいない ⇒ **問13**へ

(2) (1)で回答いただいた、最も多い60代前半・フルタイム勤務の継続雇用者について、61歳時点での賃金（給与と賞与などを合計した年間賃金）は、60歳直前の水準を100として比べるとどの程度になりますか。①最高水準、②平均的な水準、③最低水準を、記入してください。

61歳時点の賃金水準（60歳直前時点=100）		
①最高水準	②平均的な水準	③最低水準

問14 貴社では60代前半の継続雇用者を対象に研修を実施していますか。

- 1 実施している 2 実施していない

↓

付問 研修を実施している目的はなんですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 技能や知識の陳腐化を防ぐため
- 2 職種転換に対応してもらうため
- 3 仕事の効率を上げてもらうため
- 4 より若い従業員との人間関係をよくするため
- 5 その他（具体的に： _____）

Ⅲ. 高齢者雇用の課題と今後の取組みについて

問15 高齢者の雇用の場の確保にあたって、貴社で課題となっているのはどのような点ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 高年齢社員の担当する仕事を自社内に確保するのが難しい
- 2 自社の子会社・関連会社に、高年齢社員の雇用の場を確保するのが難しい
- 3 高年齢者の活用に向けた設備や作業環境の整備が進まない
- 4 高年齢社員を活用するノウハウの蓄積がない
- 5 管理職社員の扱いが難しい
- 6 定年後も雇用し続けている従業員の処遇の決定が難しい
- 7 定年後雇用し続けるための措置について、労働組合・従業員代表等の理解がなかなか得られない
- 8 若・壮年層社員のモラルが低下する
- 9 人件費負担が増す
- 10 生産性が低下する
- 11 その他（具体的に： _____）
- 12 特に課題はない

問16 貴社の従業員の中に、在職老齢年金の支給を受けている方はいますか。

- 1 いる 2 いない

↓

付問（1）現在支給を受けている60歳以上の従業員の人数は何名ですか

60代前半（60-64歳）・・・ _____名 60代後半（65-69歳）・・・ _____名 70歳以上・・・ _____名

（2）今後、在職老齢年金の支給額が変更された場合、貴社では支給対象となっている従業員の賃金を変更しますか（1つに○）。

- 1 支給額の減少に見合う形で賃金を上げる
- 2 支給額の増加に見合う形で賃金を下げる
- 3 賃金は変更しない
- 4 わからない
- 5 その他（具体的に： _____）

F 2 貴社の設立年

--	--	--	--

 年[西暦]

F 3 貴社の本社所在地は . . . () 都・道・府・県

F 4 貴社の①直近の売上高と営業利益と、②それぞれの5年前と比べて（設立後5年未満の企業の方は、設立時と比べて）の増減についてお答えください。

①直近の売上高と営業利益（単位：百万円）

a. 売上高							b. 営業利益						
百万円							百万円						

②5年前との比較（設立後5年未満の企業の方は、設立時と比べて）

	5年前との比較				
	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った
a. 売上高	1	2	3	4	5
b. 営業利益	1	2	3	4	5

F 5 貴社の従業員および正社員数についてうかがいます。

(1) 2008年8月1日現在の従業員数

--	--	--	--	--	--

 名

(2) 現在の正社員の人数、平均年齢、勤続年数について、下記におおよその数字をご記入ください。

正社員的人数 . . . 約 () 名 うち女性 () 名

正社員の平均年齢（歳）					正社員の平均勤続年数（年）				
約					約				
				歳					年

**小数点第1位（小数点第2位四捨五入）でお答えください。

(3) 貴社の年齢別の従業員の人数について、下記におおよそに数字をご記入下さい

	正社員	非正社員
54歳未満	名	名
55～59歳	名	名
60～64歳	名	名
65～69歳	名	名
70歳以上	名	名

(4) 貴社の従業員数・正社員数は5年前と比べて（設立後5年未満の企業の方は、設立時から）どの程度増減しましたか（それぞれについてあてはまるもの1つに○）。

		20%以上 減少	10~20% 未満減少	5~10% 未満減少	±5%以内 で増減	5~10% 未満増加	10~20% 未満増加	20%以上 増加
1. 従業員数	→	1	2	3	4	5	6	7
2. 正社員数	→	1	2	3	4	5	6	7

F6 貴社の賃金制度についてうかがいます。

(1) 貴社の正社員のなかで、最も多いのは以下のどの層ですか。また、その層が正社員全体に占めるおおよその割合をご記入ください。

- 1 高卒・男子 2 高卒・女子 3 大卒・男子 4 大卒・女子 5 その他（具体的に ）

最も多い層が正社員全体に占める割合・・・約（ ）%

(2) (1) でお答えいただいた貴社の正社員の①初任給の平均的な給与月額を実額で記入し、②各年齢時の平均的な給与月額について、初任給を100としたときのおおよその指数でお答えください。

①初任給の平均的な給与月額（単位：千円）・・・ 千円

②年齢時の平均的な給与月額（初任給を100としたときのおおよその指数）

※「60代前半」は、60歳以降もフルタイム勤務で継続雇用された場合についてお答え下さい。

	入社時	30歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳直前	60代前半
給与月額の指数	100							

(3) 貴社の正社員の中で最も多い層の、平均的な各年齢時点における賃金と生産性の関係についてどのようにお考えですか。各年齢時点においてあてはまるもの1つに○をつけてください。

※「60代前半」は、60歳以降もフルタイム勤務で継続雇用された場合についてお答え下さい。

	入社時 (初任給)	30歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳 直前	60代 前半
1. 賃金>生産性	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 賃金=生産性	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 賃金<生産性	3	3	3	3	3	3	3	3

F7 (1) 貴社ではどのような企業年金制度を設けていますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 厚生年金基金 5 確定拠出企業年金
2 規約型・確定給付企業年金 6 キャッシュ・バランスプラン
3 基金型・確定給付企業年金 7 企業年金制度は設けていない ⇒ F8へ
4 適格退職年金

